

## 論 壇

### 関西支部の活動に思う

大西慶市\*

日本気象学会関西支部の歴史的経緯については、中島会員が本誌上に記述している(天気, 21, 55 pp.)。そこで、視点を変えて、本稿では関連学会と対比しながら変遷を述べるとともに、全国的な規模の中での気象学会の現状を分析する。さらに、若干将来展望に触れてみたい。

1954年発足時点での会員数130人は、1976年には634人となった。22年間に約4.9倍の増加であり、全国会員の増加率は4.5倍であるので、非常に高い増加率である。全国の会員数に対する割合は、関東地区43.6%に続いて、20.9%を占める大世帯でもある。構成比率がこのように2番目のシェアを持つだけでなく、質的にも特殊性を持つ。すなわち、50年余の老舗を誇る「海洋気象学会」の個人会員は、1977年5月1日現在全国で331人で、そのうち気象学会員は152人である。関西支部受け持ち範囲に在住の海洋気象学会員は144人で、全国の会員の約半数である。そのうち、気象学会員は69人で、気象学会員を兼ねている会員は全国で一番多い。また、農業気象学会員は全国で588人で、関西支部の地域在住会員は134人であり、そのうち23人は気象学会員である。全国で気象学会員であって、農業気象学会に入会している会員数は94人で、そのうち、55%は関東中部地区に、9%は北海道・東北地区に、12%は九州・沖縄地区に在住しており、関西地区には24%も在住している。その他、「雪氷学会」等は会員数が少ないと思われる。気象学会員で「海洋気象学会」「農業気象学会」に入会している会員が、関西支部では他支部に比べて多い。

大学教育において、気象学専任教官の充足率は農学部で54%、教育学部で49%、理学部で35%、工学部で12%である。農学部における気象学専攻教官の比率は非常に高い。このことと、気象学会員で農業気象学会に入会している会員の数が多いことと相まって、関西地区では国公立大学に気象学会員が広く分布している。

滑川忠夫気象学会関西支部長は気象教育に熱心で、1954年頃、第1回学校気象シンポジウムを、武田九大教授(農学部)、石原京大教授(工学部)、北田気象台技術

**投稿募集** この欄は気象学ないしその関連分野の学問上の問題や将来展望、学会活動への提案など、会員の建設的意見を自由に発表し合う場です(長さ: 400字×10枚以内)。

部長を客員として討論したのは、気象学会では関西支部で最初ではなかるうか。

現在支部構成の理事は11人で、気象庁職員8人、残り3人は理・工・農学部籍を置く大学の先生であり、近年の気象学および技術の進歩に対してバランスがとれているのではなかるうか。

しかし、学会は会員の多きをもって必ずしも良しとはしないかも知れない。気象学会は「気象集誌」と「天気」、海洋気象学会には「海と空」、農業気象学会には「農業気象」という機関誌をそれぞれ持っている。そうして、気象庁職員には「研究時報」というユニークな雑誌がある。この4誌の関西支部会員の投稿経過は、1966年9編、1967年13編、1968年24編、1969年22編、1970年15編から漸減して、1974年7編、1975年9編、1976年7編となっている。注目すべきことは、4誌とも論文数の消長が全く同じ傾向を持っていることである。間野浩海洋気象学会会長は「海と空」に、「気象学会は大発展して、『海と空』に論文が集まらない」と1960年頃を回顧して述べているが(海と空, 50, 39 pp.)、そのようなことはなく、「海と空」に論文投稿が少なくなれば、「研究時報」や「天気」にも気象学会会員の投稿が少なくなる。さらに、詳細に述べてみよう。「研究時報」掲載論文数がピーク時である1969年前後の1967年～1969年の3カ年の、近畿・中国地方在住の気象学会関西支部会員がそれぞれの機関誌および「研究時報」に投稿し掲載された論文の数は、「天気」20編、「研究時報」23編、「海と空」14編となり、そうして「農業気象」5編で合計58編となる。これに対して、最近3カ年(1974年～1976年)の論文数は、「天気」9編、「研究時報」8編、「海と空」なし、「農業気象」2編の合計19編となっている。最近ピーク時のそれぞれ「天気」45%、「研究時報」35%、「海と空」0%、そうして「農業気象」40%となり、同じ消長をたどっている。いっぽう、「例会」や「講演会」は支部発足以来現在も活発に開かれているが、その一部が「月例会ノート」15冊、「講演要旨集」8冊に掲載されている。「月例会ノート」と「講演要旨集」を素材として、5年毎の論文数を調べてみると、1960年～1964年83編、1965年～1969年72編、1970年～1974年100編で、

\* K. Onishi, 大阪管区気象台。

1975年～1976年の2カ年で58編だから、1カ年平均29編を5倍すると、145編となる。

1965年が最も少なく、その後、講演発表論文数は増加している。そこで、毎年について「月例会ノート」と「講演要旨集」に発表の論文の数と「天気」「研究時報」「海と空」および「農業気象」への支部会員の発表論文数との比率を調べてみると、1966年11.1%、1967年86.7%、1968年50.0%、1969年95.7%、1970年75.0%、1971年109.0%、1972年58.9%、1973年57.1%、1974年22.6%、1975年21.9%、1976年41.1%となる。独立の2組の刊行物の関わり合いを調べたが、明らかに1972年以後とそれ以前とは様相が違ふ。前者では、例会で報告される論文数と機関誌に掲載される論文数は大体比例しているのに、後者では、機関誌掲載論文数が講演会で報告される論文数に比べて激減する。読者1人1人の解釈があらう。その賢察にゆだねるべきであるが、1972年とはどんな年であったかを記しておこう。「気象百年史」(気象庁編集、日本気象学会発行、1975)を繙くと、「5月沖縄本土復帰、気象庁総務部企画課内に気象衛星準備室が設置された。更新のため HITAC 5020 F/5020 撤去、9月ジュネーブで GARP の第1次全球実験計画 (FGGE) 開かる。12月 AMeDAS 試験観測が福島県で始められた。」と書いてある。1964年東京オリンピック、1970年日本万国博覧会を経て、高度成長への道をたどりながらも、やがて来るであろう世界経済の変動のかげりをおおわせ、また、1969年を頂点とする学園紛争の余韻を残していた年である。やがて、狂乱物価の時代となり、石油ショックを経て、低成長時代の今日に至る。いっぽう、気象界は衛星、AMeDAS、GARP、ADESS 等巨大科学的事業への幕明けの年でもあった。講演会での研究発表数と気象集誌への論文掲載数との間にも、同様に、1972年を境にして、講演発表数に対して、気象集誌掲載論文数は減少する(天気、23, 29 pp.)。

つぎに、「月例会ノート」を材料にして、当支部の気

象に対する関心を持っているテーマについて述べる。当支部の講演会はテーマを決めて開催しているので、分類に便利である。多い順序に列挙すると、この15年間に、雨と雪10回、予報9回、気象力学8回、風・海上気象各4回、航空気象・大気汚染各3回、霧・乱流および観測測器各2回で、雷雨、建築気象、農業気象と近畿の気象各1回である。気象力学と予報は衰え、多様化するとともに、大気と海面の相互干渉や大気汚染が新しく脚光を浴びてきた。

関西支部が、講演発表を数のうえでも質的にも盛大に行なっていること、内容が豊富なこと、参加者が各方面に渡っていること、他の機関と良く連携をとっていること、関係機関が応援していること等は誇りにしてよい。機関誌への投稿が少ないが、これは努力しなければならないが、近畿地方の土地柄かも知れない。

1980年に、会員数4,000人を目標とする長期計画(天気、20, 259 pp.)が実現するならば、過去の相関々係から当支部の会員数は760人の大世帯となる。運営は大変むつかしいことであらう。組織も考える必要があらう。労力を含めた広い意味の財政を考えなければなるまい。1967年支部協力費年間100円を会員は学会支部に払い込んでいる。これは大変大事なことである。会員は、この行為によって会の構成員であることが確かめられるからである。松平康男海洋気象学会名誉会員は、神戸に海洋気象学会が必要な理由として、「研究者が身近かに自己の研究成果を公表できる機関誌を持つことは何よりも幸福なことである。」と述べている。とすれば、「天気」「研究時報」のみならず、「気象集誌」を含めて会員にとって身近かなものとするように努めなければなるまい。過去・現在ともに共存共栄している「海洋気象学会」「農業気象学会」と一段と協力を強めることも大事なことである。1982年に気象学会は100周年、関西・九州支部は1979年に25周年を迎えるので、それまでに会員の努力と協力によって、立派な支部になることを信じている。